

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
12	日本エヌユー・エス株式会社	富山市 株式会社日本空調北陸	富山市	ジョホール州イスクアンダ 州開発地域	マレーシア	イスカンダル地域における脱炭素交通の実現、再生可能エネルギーの普及促進による脱炭素都市形成支援事業	再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	富山市が豊富な知見・経験を有する交通分野を対象とした、①ハブテリー交換式バイクを対象としたBaas(Battery as a Service)事業、IRDAが新たに開発を計画している、②グリーンフィールドエリア構築支援事業、両事業に活用する電源として、③太陽光発電によるエネルギー最適化事業を協賛する。具体的には、Baas事業のマスタープラン策定に必要な基礎調査及び事業性評価、温室効果ガス削減量の算定、先進地視察等を実施する。また、グリーンフィールドエリア構築支援事業では、本邦の先進事例の紹介や、本邦に招聘しての現地視察、ビジネスマッチング会の開催を行う。
13	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	東京都 環境局 さいたま市 都市戦略本部	東京都 さいたま市	クアラランプーン市	マレーシア	マレーシア国クアラランプーン市における脱炭素都市・街区実現に向けた制度構築支援事業(クアラランプーン市一東京都/さいたま市)	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通システム 制度構築支援 Nature-based-solution	2050年までにクアラランプーン市全体およびクアラランプーン市長が選定したクアラランプーン市内の北東に位置する「ワンサマジュ・カウ・ポン・ニョー・トラム・セルター」のGN実証のため、東京都およびさいたま市のノウハウ・知見を共有し、クアラランプーン市の計画画新・脱炭素事業実施を支援する。
14	日本工営株式会社	川崎市 アワラグリーンエナジー株式会社 PT. Gistec Prima Energiindo ボリパラ・エネティック株式会社 エネ・ウー・ケー株式会社 東横化学株式会社 PT. Gikoko Kogyo Indonesia アプアエール株式会社 興和株式会社 株式会社シーエスエー	川崎市	プカンバル市	インドネシア	プカンバル市との協力を進めたリアウ州地域における2050年ゼロカーボンシティ形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	本事業では川崎市とプカンバル市との都市間連携のもと、プカンバル市の2050年ゼロカーボンシティ形成を起点としてリアウ州地域における脱炭素トミの美観を支援する。脱炭素を進める際には、地域の中心産業であるパーム油産業由来の廃棄物や副産物を活用する環境調和型経済社会の建設を目指す。また特に都市部や工業団地においてはIoT、エネルギー管理システムや省エネルギー技術の導入を図る。なお特にパーム分野においては環境や人権に配慮した企業と連携するよう留意する。
15	日本エヌユー・エス株式会社	富山市 北越株式会社 株式会社日本空調北陸	富山市	バリ州	インドネシア	富山市・バリ州における脱炭素社会実現に向けた都市間連携事業	再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	本事業では、富山市及び再生可能エネルギー・水素利用技術おおよび実績を有する市内企業と協力し、フェーズ2事業として、並進の脱炭素計画及び二重二重による系網連系事業、②FCVおよびEVモビリティ利用事業、③脱炭素型廃棄物処理適正化支援を応用事業として実施する。これらと合わせて、富山市がこれまで取り組んできた脱炭素化に関する政策的な見直しや、事業実施を円滑に行うための不可欠な、政策・制度の提案、整備支援を行う。
16	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	共同応募者：大阪市 協力事業者・団体： 協工電機株式会社 日立エネ工業株式会社 東京センチュリー株式会社 日本電産株式会社 株式会社産業技術製作所 クレーンブル株式会社 大阪商工会議所	大阪市	ケン	フィリピン	ケソン市におけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	本事業では、C40(世界大都市気候先導グループ)に参加するケソン市のGHG排出源の大部分を占める建物・エネルギー分野、交通分野を中心に支援を行い、2050年までのカーボンニュートラル実現に貢献するものである。3年計画の2年次目となる本年度は、市内の建物のエネルギー管理システムのスマート化促進、市営バスなどのEV化による本気改善をテーマに土地調査、WS開催等を行う。大阪市の知見を共有しつつ、協力事業者と連携しケソン市に適した技術支援を行う。
17	日本工営株式会社	・大阪市 ・大阪商工会議所 ・アジア太平洋住居商會 ・大阪ガス株式会社 ・日立造船株式会社 ・東京センチュリー株式会社 ・富士古河EGC ・Toyoda Daihatsu Engineering & Manufacturing Co., Ltd. (TDEM) ・THS/イノベーション	大阪市	タイ東部経済回廊(EEC)	タイ	タイ東部経済回廊(EEC)におけるBOGモデルの実現による脱炭素社会の共創支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 スマートシティ開発	本事業では、タイ王国において脱炭素社会の実現を牽引する東部経済回廊(EEC)と共に、省エネルギー事業や廃棄物処理事業、DX推進等の、CGM案件形成等を進めることで、同国が現在注力しているBOGモデルの実現を目指す。また、フェーズ2の2022年となる本年度は、昨年度までの連携並びに大阪市の知見を踏まえ、EECにおける連携推進(MOU)を基に、政策対話の実施や関係組織との連携強化等を通じて、脱炭素社会の形成支援を進める。

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要*
18	日本工業株式会社	・大阪市 ・大阪商工会議所 ・大阪ガス株式会社 ・ユアサ商事株式会社 ・ENDO Lighting Vietnam Co., Ltd. ・三井住友トラスト・バナソニック ・ファイナンス株式会社 (SMITPC) ・Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Vietnam LLC (JCH)	大阪市	ホーチミン市、トゥーロンク市	ベトナム	ホーチミン市及びトゥーロンク市の気候変動移行計画に基づくカーボンニュートラル推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 節電構築支援 フロア回収・破壊 DX	本事業は、高都市の覚悟に沿って、政策対話や現地ワーキングショップを通じて「ホーチミン市気候変動対策実行計画（GDAP）」実行に向けた制度構築や取組を強化する。また、これまでに案件形成したJCM設備補助事業「JCMエネコラーサー」の業績を活かし、本邦企業の有する省エネルギー（高効率空調、ボイラ、LED照明等）や再生エネ技術の水平展開を行うことで、他都市・地域の脱炭素化を推進する。さらに、本年度はフロア回収・破壊、「廃棄物」DX活用など新都市野での現地調査を行い、案件発掘や新規ビジネスモデルの検討を行う。
19	株式会社エヌ・エー・ティ ティチーターが経営研究所	北九州市 環境局 国際連携部 環境国際連携課、 日欧エンジニアリング(株)、アミ タ株、 イスカンダル地域開発庁	北九州市	イスカンダル国際地域	マレーシア	イスカンダル地域における脱炭素モデルエリア構築事業(フェーズ2)(北九州市ーイスカンダル地域開発庁連携事業)	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 節電構築支援	<ul style="list-style-type: none"> 活動1:産業部門の脱炭素化に向けた産業関連技術プロジェクト創出検討 機構工業団地における排水・排熱等の発生状況等や用排水の取組・パイプライン等のインフラ整備計画等を調査、各面関係企業の選定も実施し、コンソーシアムを形成、パイロットプロジェクトに同じような取組を実施 活動2:民生部門の脱炭素化に向けた再生可能エネルギー導入検討 再生エネ100%北九州モデルによる大規模発電設備導入 (Seeleng最終処分場におけるごみ質調査の実施及び、事業計画案の精査・高度化等を実施)
20	日本エヌ・ユー・エー株式会社	愛媛県 三浦工業株式会社 アド・ベンチング株式会社	愛媛県	ベンチエ省	ベトナム	愛媛県とベンチエ省による脱炭素・循環型社会実現に向けた都市間連携事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 水質管理 節電構築支援	本事業では、愛媛県、脱炭素技術を有する県内企業と協力し、ベンチエ省の脱炭素政策・計画策定を支援するとともに、①工業団地の脱炭素化、②廃棄物処理に係る課題の解決策の導出、③環境配慮型養殖に係る水質分析の基礎調査を応募事業として実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補条件の選定及び応募実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
21	公衆財団法人地球環境戦略研究機関	北九州市 西ジャワ州 インドセメントタウンガル・ブワカル ルサ ジャバハバカ JTEエンジニアリング株式会社 アミタ株式会社 株式会社ニートルエンジニアリング 株式会社トクヤマ	北九州市	西ジャワ州	インドネシア	インドネシア・西ジャワ州におけるセメント産業の脱炭素化に向けた実証可能性調査	エネルギーの有効利用 廃棄物処理 再生可能エネルギー 省エネルギー 節電構築支援	本事業では、インドネシア・西ジャワ州を対象として、セメント産業の脱炭素化を、サブライチエーン全体のCO2排出削減を顕著に実現することを目指します。具体的には、①セメント工場における廃熱回収設備の導入、②蒸発凝縮機および一酸化窒素のセメント原料燃焼化に関する実証化、セメント原料の炭素化・濃縮化の技術導入に関する実証化、脱炭素工業団地に誘致する再生エネ・省エネルギー案件の形成について、実証可能性調査を実施します。また、制度構築支援として、③RDFがタイトフインの更新を行いいます。

*1 事業概要は環境省担当官と相談の上、変更する可能性があります。